

# 「住んで良しの別府」と言うけれど・・・市民所得は 2年間に100億円の減

・・・ 平野議員が、決算委員会で指摘 ・・・

11月4日、9日、11日の3日間、平成22年度決算を審議する決算委員会が開かれ、日本共産党からは平野文活議員が出席しました。

平野議員は「市政をめぐる最大の課題は、市民所得が連続して減少していることだ。浜田市長が言う『住んで良し』になっていない」と指摘し、決算の認定に反対しました。

## 市民税も減収

平成22年度の市民税は約53億2990万円。21年度から2億1514万円の減収です。

この原因は、市民所得の減で、市民総所得はこの2年間に約百億円も減りました。

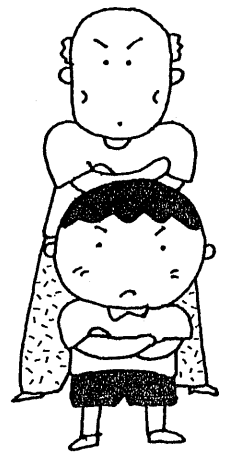


## 市民総所得

(H20)	1352億7483万9千円
(H21)	1286億8814万4千円
(H22)	1253億8431万4千円

## 一人あたり所得は下から3番目

さらに平野議員は「企業所得を含む市民一人あたりの所得も、県下14市のうち下から2番目だ」「10年間の下落率はマイナス23.7%で、県下2番目に大きい」と指摘しました。



## 一人あたり市民所得(㊦)

(別府市) 184万6千円  
(県平均) 256万2千円

最後に平野議員は「市民生活がこれほど困窮しているのに、委員会初日(4日)に、副市長から決算についての全体説明があったが、この貧困化の進行について一言の言及もなかった。『住んで良しの別府』という浜田市長の最大の政治目標が実現できているかどうかを検証し、次に生かすことこそ決算審査の目的ではないのか」と批判しました。



日本共産党 別府市議団

げんきニュース

発行責任者 平野文活

別府市石垣西8-2-31

TEL0977-22-6576

No. 488

2011.11.20

TEL・FAX 平野文活21-6749・えんど久子25-7630

# 不自然な同和団体の会計報告

・・・平野議員が「厳格な監査」を要求・・・

部落解放同盟と全日本同和会に対して、別府市から各271万6千円もの補助金が出されています。子ども会連合会18万円、PTA連合会36万円などに比べると破格の金額であり、日本共産党議員団は一貫して「大幅な減額」を求めてきました。今回の決算委員会で平野議員が「不自然だ」と指摘したのは、次の諸点です。

(1) 「解同」の「同盟員会費・カンパ等」が2000万円で、毎年同額であること。会費については、平成14年度までは「ゼロ」だったが、日本共産党が「会費も取らずに市補助金で丸抱えしているのはおかしい」と指摘すると、平成15年度から「会費など150万円」と計上されるようになったという経過があります。「同和会」の会費も、同じくゼロでしたが、平成15年度から計上され始めました。

(2) 「解同」の決算は、毎年、帳尻がピツタリ。一円の過不足もない。きわめて不自然。しかも平成15年度まであった「中央・県連納付金」はなくなり、その一方で、平成21年度年から突然「別速杵国東共闘会議負担金」が計上されたのは何故か。

(3) 別府市は部落解放同盟の雑誌を数十冊も購入しているのに、解同の収入欄にその記載がないのは何故か。

平野議員はこうした事実を示して「厳しく監査するよう」と強く求めました。

